

Title	論文：未来共生プログラムの到達点と課題
Author(s)	志水, 宏吉
Citation	未来共生学. 2019, 6, p. 45-62
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/72113
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

未来共生プログラムの到達点と課題

志水 宏吉

大阪大学大学院人間科学研究科教授
未来共生プログラム・コーディネーター

はじめに

本ジャーナルは、今号で第6号を数えることとなった。第1号が刊行されたのは、2014年3月のことである。そこに私は、「未来共生学の構築に向けて」(志水 2014) という文章を書いた。あれから5年ほどの歳月が流れたことになる。

本ジャーナルの背景にあるのは、文科省の博士課程教育リーディングプログラム事業である。私がコーディネーターを務める「未来共生プログラム」(正式名称は、「未来共生イノベーター博士課程プログラム」)は、複合領域「多文化共生社会の実現」において採択された6つのプログラム¹の一つとして、2012年度にスタートしたものである。今年度で本プログラムは事業期間を終了し、のちに述べるように本学人間科学研究科に移管され、存続していくことになっている。

本稿の目的は、このプログラムが成し遂げたことを振り返り、その総括をふまえて今後の方向性を展望することにある。以下、次のような手順で本稿を書き進めていきたい。まず1節では、先日無事に終了した「事後評価」のプロセスをふまえ、本プログラムの歩みを簡単に振り返る。続く2節では、コーディネーターとしての私の視点からみた、本プログラムの成果・達成について整理する。その上で3節では、そこから導き出される課題を指摘し、今後の方向性について問題提起をしておきたい。

1. 事後評価のプロセスから

リーディングプログラムの事業期間は7年間である（未来共生プログラムの場合は、2012～18年度）。その最後の年に事後評価が実施される。本プログラムでは、2018年6月に事後評価調査を提出したのち、9月に現地調査を受け、そして11月30日に東京・日本学術振興会において事後評価最終ヒアリングが実施された。そのヒアリングに大阪大学から参加したのは、西尾章治郎総長、小林傳司理事・副学長、プログラム責任者の栗本英世副学長、そして私志水の4名である。

事後評価が実施されるにあたって、あらかじめ評価の観点公表されている。その観点は、以下の3つの項目からなっている。

- ① 学位プログラム・体制等の構築
- ② 修了者の成長とキャリアパスの構築
- ③ 事業の定着・発展

上記の3項目に沿って、事後評価最終ヒアリングで用意した資料・パワポスライドなどを援用しながら、本プログラムの歩みを振り返ってみたい。

① 学位プログラム・体制等の構築

未来共生の教員スタッフ、履修生たちに広く共有されているのが、以下の「公式」である。

$$A + B \Rightarrow A' + B' + \alpha$$

この公式は、プログラムが発足した当初に人間科学研究科の研究科長であった平沢安政教授（平沢 2014）の発案によるものである。Aは社会のマジョリティを、Bはマイノリティを表す。両者が出会った時に、「Aも変わる（A'）、Bも変わる（B'）、そして新たな要素として「α」（＝新たな価値観や制度）が創出される」、これが私たちの目指す「共生」の姿だというのが、この公式にこめられている。

従来では、「 $A + B \Rightarrow A$ 」となる場合、すなわち、BがAに溶け込まなければ

ならなくなる場合、あるいは、「 $A + B \Rightarrow A + B$ 」となる場合、すなわち、AとBが交わらないで併存状態にとどまる場合が多かったであろう。社会学では、前者を同化主義、後者を分離主義と表現したりする。それらは、「共生」ののぞましい形とはとても言えない。上の公式には、私たちの理想がこめられていると言ってよいだろう。

こうした社会をつくる上で必要となる人材が「未来共生イノベーター」である。図1を参照していただきたい。未来共生プログラムが育成するのは、6つのリテラシー（「多言語リテラシー」「フィールドリテラシー」「グローバルリテラシー」「調査リテラシー」「政策リテラシー」「コミュニケーションリテラシー」）を縦横に駆使する未来共生イノベーターであるという学生像を、私たちは構築した。

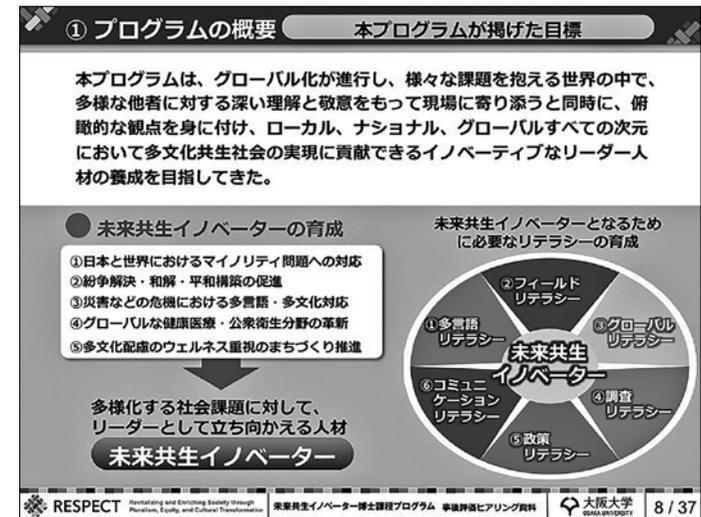


図1 未来共生プログラムが育成する6つのリテラシー

そのために構築したのが、スライド2で示した構造をもつカリキュラムである。そのなかでも私たちが最も重視したコンポーネントは、図中央部に示されている「プラクティカルワーク」科目群である。これは、「さまざまな現場・フィールドに出かけて行き、実践家の協力・指導を受けながら、共生にかかわる豊か

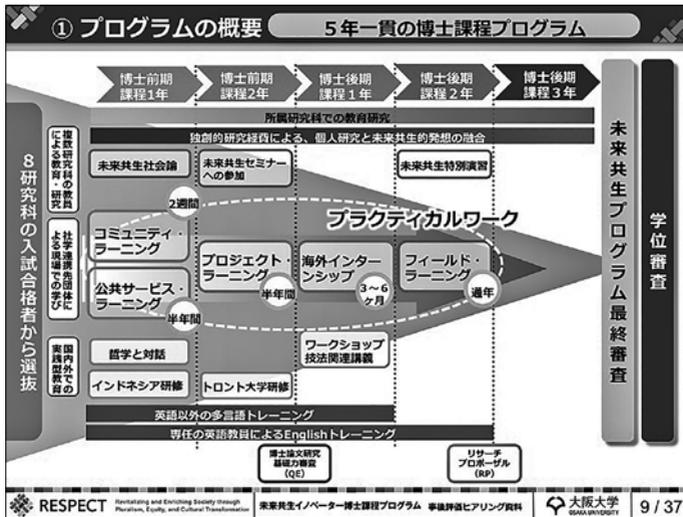


図2 未来共生プログラムのカリキュラム

な知識・技能・経験を獲得しようとする」ものである。

例えば、前期課程1年の夏休み期間中に行われる「コミュニティ・ラーニング」は、東北の被災地に出向き、約2週間にわたる合宿生活のなかで被災地の人々と交流し、現地の復興について実践的な学習を行う。以降、後期課程2年にいたるまで履修生たちは、国内外の諸団体との連携のもとで徹底した現場教育を受けることとなる。

体制面について言うなら、本プログラムには学内の8研究科が参画している。私が所属する人間科学研究科、そして同じ吹田キャンパス内にある工学研究科と医学系研究科。そして、豊中および箕面キャンパスに位置づく5つの文科系研究科（法学、経済学、文学、国際公共政策、言語文化の各研究科）である。それらの研究科および学内にあるCOデザインセンター、国際教育交流センターから選任された常勤教員、および本プログラムにスタッフとして雇用されている特任教員、合わせて総勢40人ほどになるプログラム担当者が、プログラムの運営全般にあたっている。

その中心となるのが、議決機関としての運営統括会議である。そのメンバーは、総勢で10名ほど。今年度の時点では、人間科学研究科、工学研究科、国

際公共政策研究科、言語文化研究科の4部局から、運営統括会議メンバーが出ている。

② 修了生の成長とキャリアパスの構築

日常的に履修生と接している教員は、日々彼らの成長を肌で感じることができる。とりわけプラクティカルワークを中心に、長い時間にわたって彼らにつきあっている特任教員たちは、喜びも悲しみも彼らと分かち合う立場にあり、彼らの成長を見ることを生きがいとして職務に励んでくれている。コーディネーターとして、特任教員および特任事務職員の存在があってこそこの未来共生プログラムであると感じることも多い。

未来共生では、何度か外部評価委員の方々をお招きしての外部評価を行ってきた。多文化共生分野では、最高峰の日本の社会学者であると言えるお茶の水女子大学の宮島喬名誉教授は、次のような評価コメントを残している。

「学生たちを実践の場・フィールドに赴かせ、生きた知識と経験を獲得させるため、その機会を継続的に確保していることを評価したい。従来の学生も追究するテーマの実証のためフィールドに身を置いたり、臨床の観察に従事することはあったが、このプラクティカルワークは、一つではない多様なフィールドを経験し、かつ『価値自由』的観察にとどまらぬ実践的関与(engagement)への仕組みも準備させるもので注目される。

『多文化共生』という課題が今日の日本および世界にとって重要な意義をもつことはいままでもないが、アカデミック世界では必ずしも主題として市民権を得ているとはいえず、本プログラムはおそらく初めて大学の高度専門教育研究レベルでその課題の意味を捉え、展開する試みとなり、成果を上げ、このことが大阪大学大学院に多文化共生学関係の講座を定着させる可能性を展望させるものである。(下線部筆者)」²

また、プラクティカルワークでお世話になった現場の評価委員の方々は、次のように本プログラムの意義を言葉にしてくれている。

「村民からすると、最初は『何で大阪大学の学生たちなんだろう』と疑問があったが、継続して毎年実施する中で、今ではそれが普通になっている。村には大学がない過疎地域であっても、学生たちとの交流が普通にできることによりどんどん力を出していく(復興につながる)地域になっていく。受け入れた方々にとっては生きがいといったものにつながっている。それが必要という状況になっていると思う。」(NPO法人久慈広域観光協議会・専務理事、貫牛利一委員)³

「こちらが提案しなくても、学生自ら中高生に寄り添う。(未来共生の履修生には)『共感する力』があり、資質・ポテンシャルにあふれている。学生と関わる中で、中高生がその影響を受けて変わっていく場面を幾度も見たが、そうしたふれあいが良い効果をもたらした。こうした様子を見てみると、プログラム自体の効果がすぐにあらわれなくても、あるいは、数値化することは難しいけれども、5年後、10年後、もしくはいつかは実を結んでいくと思われる。」(学校法人コリア国際学園・元事務局長、宋悟委員)⁴

私たちが手応えを感じているプラクティカルワークを通じての履修生たちの成長ぶりは、間違いなく外部評価委員の方々にも評価されていることがわかる。宮島委員が指摘するように、本プログラムは、多文化共生の課題を大学院レベルでの現場教育を通じて追究しようとした「おそらく初めての」試みである。今でこそ何とか目鼻がついてきたという状況だが、私たちは、「手探り」状態で試行錯誤を続けてきた。

プログラムがスタートして4年目(2015年度)に「中間評価」があった。そこで私たちは、予想外の低評価を下されることになる。S, A, B, C 4段階の評定において、下から2番目の「B」評価を受けたのである。プラクティカルワークの成果にたしかかな手応えを得ていた私たちは、大きなショックを受けた。やってきたことの正当な評価がなされていないという思いを、正直禁じ得なかった。

評価委員会からのコメントには、「学生たちが将来について大きな不安を持っている」という点がマイナスポイントとして大きく取り上げられていた。また、プログラムの「途中辞退者」が初期(具体的には1期生と2期生)には実際に多かつ

た、という事実も減点対象となっていた。

今回の事後評価においても、この点が最大の「争点」となった。審査委員の皆さんは、「多額の予算を投下する教育プログラムに見合った成果があがっているか」という視点で当然評価をする。その視点から見た場合、「ドロップアウトが多い」ということ自体、ダメなことである。その論理にどう対抗するか。

私たちは次のように論理構築した。すなわち、「プラクティカルワークで経験した現場の魅力やそこでの『刺激』があまりに大きかったために、早く大学院を終え、現場に出ようとした者」が続出したと。もちろん中には、各研究科における博士後期課程進学ハードルが高いために、修士論文を書き終えた段階で心ならずも社会に出て行った者もいる。しかしながら、いずれのケースであっても、大部分の学生は未来共生での学びを活かした進路に進んでいる、と概括することができる。

さらに画期的なことは、社会に出た元履修生の半数近くが、やがては大学院に戻りたいという希望を有していることである。この事実を積極的に解釈すると、次のようになる。すなわち、大学院における研究がかつてのように単線的ではなく、社会と大学院とを往復しつつ研究と実践の両方の経験を積んでいくという、新たなキャリアパスが形成されつつあるのではないかということ。

こうした論理が委員の方たちにどれだけ通じたか、それは正直よくわからない。しかしながら、未来共生での経験を通じて、私も大学院教育にたしかな「地殻変動」が生じ始めているような気がしてならない。「たこつぼ」や「象牙の塔」と呼ばれる大学院が、このままでよいわけではないのだから。

③事業の定着・発展

これについては、3節でやや詳しく述べようと思うので、ここでは簡単に概略のみ紹介しておく。

本プログラムは、人間科学研究科に内部化され、「人間科学未来共生博士課程プログラム」として再出発することになる。それに向けて、人間科学研究科では平成28年度に大きな組織改変を行った。その中心となるのが、新たな学系としての「共生学系」の新設と附属「未来共創センター」の設立である。

新年度の履修生は人科生から募集することになり、定員はこれまでの15人

から10人へと改められる。修了に必要な単位数も「34単位以上」から「21単位以上」へと精選される。また人科生以外のすべての部局の大学院生には、未来共生プログラムは、大阪大学独自の 카테고리である「副専攻プログラム」(14単位以上)として開放される(すでに今年度より実施)。

大学全体としては、「国際共創大学院学位プログラム推進機構」の一部門として位置づけられ、プログラム運営に必要な経費を1億円程度、大学本体から支出してもらうこととなる。

この項を締めくくるにあたって、事後評価最終ヒアリングにおける西尾総長の発言を、ここに掲載しておきたい。

「私は未来共生の履修生と直接語り合う機会を作り、彼・彼女らの経験に耳を傾け、直面している問題を知りたいと思いました。中間評価で指摘された、履修生の途中離脱の問題も気になっていました。学生たちが、未来共生というコンセプトに本当に共感しているのかも見極めたいと思いました。

履修生たちとじっくり語り合った結果、本プログラムの当初の計画どおりに学生たちが成長していることに、強い印象を受けました。まず、現場に寄り添う姿勢と、社会的課題の解決に向けた実践的志向が確立していることを感じました。重要なことは、そうした自分を学問的な見地から客観的、俯瞰的に捉える視点を獲得していることです。つまり、履修生たちは、現場と理論を柔軟に往還しながら、未来共生の理想の実現に向けて現実を変革していこうとする粘り強い行動力と思考力を身につけています。これは、本プログラムの成果にほかなりません。

たしかに、本プログラムを最後まで修了した履修生は、今のところ少数です。しかし、本プログラムが養成を目指してきたような人材は、未来社会の構想と実現に不可欠であり、その養成を継続していくことは、大阪大学の使命であると確信しています。以上のことから、改良を加え、その成果を全学的に一層拡大していくことを条件に、本プログラムに対する支援を継続していくことを、総長として決断した次第です。」

2. 成し遂げたこと

未来共生の7年間を通じて、私たちは何を成し遂げることができたのか。

私は教育学者である。正確には、その一部門である教育社会学という学問領域を専門としているが、研究の対象となるのはいつも「教育」という作用である。

では、教育とは何か。端的に言うなら、「人を育てる」ことである。したがって、教育プログラムの成果は、「どのような人を育てたか」という点から評価がなされなければならない。しかしながら、教育に携わる者(たとえば、学校教師)がいつも言うように、「教育の成果は測定が困難だし、そもそも短期的にはわからない」。すなわち、「教育の成果なるものは、長期的な視点で初めてわかるものであり、また点数化して表されるようなものでもない」のが、おそらく真実である。

本プログラムは、いまだ5人の修了者しか出していない。その中には、現在アフリカの地で外務省在外公館専門調査員として活躍中の者もいれば、地元大阪で家庭背景が厳しい子どもたちを対象とする学習塾を立ち上げ、若手起業家として活動を始めている者もいる。本学の特任研究員をつとめ、日本での医師免許を取得し、「国境なき医師団」で勤務することを目標としている元留学生もいれば、本プログラムの特任助教として後輩の指導に当たってくれている人物もいる。

いずれも将来が楽しみな若者たちだが、本プログラムの成果は、おそらくこれから数十年後によく判断ができるといった性質のものであろうと思う。すなわち、彼らの今後の人生そのものが、本プログラムの成果を物語る一つひとつのエピソードとなるのである。教育とは、そういうものである。

それを断ったうえで、組織・体制づくりとその実施・運営に責任を負ってきた「コーディネーター」という立場から見た場合の、本プログラムの達成について、3点に分けて述べておきたい。その3点とは、以下である。

- ① 部局のカベを超えたプログラムづくり
- ② 社会の諸アクターとの連携・協働
- ③ 新たな実践共同体の創出

①部局のカベを超えたプログラムづくり

「多文化共生社会の実現」という「お題」のもとで、大阪大学としてどのようなプログラムをつくっていくかを検討したのは、2012年度の前半であった。当時の平沢安政人間科学研究科長、星野俊也国際公共政策研究科長(12年～16年までのプログラム責任者)、木村茂雄言語文化研究科長などと数度にわたってインテンシブな話し合いの場を持ち、プログラムの青写真を煮詰め、骨格を定めていった。各研究科の参画を仰ぐために、各研究科を「行脚」し、協力して下さる先生方に頭を下げて回ったことが懐かしい。

それまで私は、ふつう(?)の一教員だったために、他の研究科に出向くことなどほとんどなく、また他研究科の先生方との面識も全くと言っていいほどなかった。それが突如として、いろいろな方と知り合いになることができた。そして、運営統括会議のメンバーになってもらった山下仁教授(言語文化研究科)、河村倫哉准教授(国際公共政策研究科)、上西啓介教授(工学研究科)をはじめとする、多くの先生方のご尽力のおかげで、これまでつつがなく未来共生プログラムを運営することができた。

こうした部局のカベを超えた連携・協働は、ことによると希有なものかもしれないと思うことがある。他部局のどなたもが、気持ちよく、時間や労働力や「気持ち」を提供して下さった。組織上のトラブルやもめごとは、ほとんどなかったと言っていい。未来共生イノベーターの育成という目的・志に賛同していただいたことが大きかったのではないかとも思う。語弊があるかもしれないが、いい人たちに出会えたこと、これが私の最大の喜びである。

横のつながりが大事なのは、教員・スタッフだけではない。学生たちにとっても、同じことが言える。履修生に対するアンケート結果などで浮かび上がってくる未来共生の最大のメリットの一つは、「いろいろな研究科から来る、さまざまなバックグラウンドを持つ仲間と学び合うことができた」という点である。学生たちは異口同音にこのメリットについて語る。

教員にとっても、学生にとっても、このプログラムに参画すること自体が、「未来共生」の実践にあたるということである。これは、私の実感でもある。

②社会の諸アクターとの連携・協働

前項では「学内」における連携・協働について述べたが、ここでは「学外」との連携・協働について述べておきたい。事後評価の資料を作成する段階で明らかになったことの一つが、「プラクティカルワークの授業等を通じて、履修生を3ヶ月以上受け入れてくれた組織・団体」が60カ所以上にのぼるという事実であった。その中身は、行政機関、学校などの教育機関、福祉や防災関係の組織、ジェンダーや子ども・外国人にかかわるNPOなど多岐にわたる。主には、大阪をベースに活動を展開している機関である。

一口に60カ所と言っても、よくよく考えるとそれはすごい数であるように私には思われる。「学生を受け入れてもらう」ということは、一般に考えられるより、手間ひまのかかることである。受け入れの交渉、学生たちの事前学習の指導、派遣期間中のモニタリング、生じた問題に対する対応、レポート作成などの事後指導、事後におけるつながりの維持等々、私たちがやるべき仕事は多く、しかも神経を使うことばかりである。

さらに、こちらも大変であるが、受け入れてくださる機関側も大変である。今日全国に広がりつつある中学生の職場体験のようなものであろうか。人手として役に立てばいいが、仕事の邪魔になることもあるかもしれないし、どのように処遇してよいか、扱いに困ることもあるだろう。そこを、「大阪大学の、未来共生の学生だから、受け入れましょう」ということで無理をして受け入れていただいている事例もあるのではないかと推測する。

7年間の蓄積によって、少なくとも大阪における「未来共生」のプレゼンスは徐々にだが高まっているようである。「未来共生の学生はお断り」ではなく、「未来共生だから受け入れよう」というトレンドになりつつあることは、私としてもうれしい限りである。多くの機関の方々が、未来共生の学生たちに将来性やポテンシャルを感じて下さっている。

そう考えると、これらの機関との間に築いた信頼関係は、本プログラムが事業期間中に培ってきた最大の財産とも言えるのではないか。この財産は、来年度からそのままの形で人間科学研究科、そして大阪大学に継承されることになる。大阪大学憲章という文章の中に出てくるモットーに、「地域に生き、世界に伸びる」というものがある。世界に羽ばたく人材をつくる地盤として機能す

る、地元の諸機関とのつながりを今後とも大事にしていきたい。

③新たな実践共同体の創出

教育学で注目される概念に、「学びの共同体」(佐藤 1997)とか、「文化的実践共同体」(レイブ&ウエンガー 1993)などと言われるものがある。

未来共生プログラムは、この7年間で図らずも、新たな「実践共同体」を形成することができたのではないかと、私は考えている。ここでの「実践」とは、「共生社会実現に向けての行動の総体」を指す。学生は学生の立場で、教員は教員の立場で、事務職員は事務職員の立場で、外部の実践家は外部の実践家の立場で、多文化共生について考え、議論し、方針を立て、アクションを起こし、結果について反省し、次のサイクルへとつなげていく。その全体が、一つの大きな「実践共同体」となっているのではないかと、という見方である。

先にも述べたように、学内外にできあがった人間関係のネットワークは、未来共生が培ってきたかけがえのない資産であり、それを母体として次々に新しい動き・うねりがつくり出されつつある。コーディネーターとしての私は、無我夢中で運営してきたという感が強く、明確に意図して実践共同体づくりを展開してきたという自覚はない。しかしながら、今、そこに、それはあるという実感はしている。

何かイベントがあると、途中辞退した履修生がひょっこりと訪ねてきてくれることがある。学生にめでたいことがあると、事務方の職員さんたちがわがことのように喜んでくれることがある。他研究科の先生方との食事会で、「いやー、未来共生はやっぱりいいですね」と言い合うことができる。未来共生が産んだ、ささやかな成果である。

3. 今後の課題

事業期間が終了したのちの本プログラムは、2019年4月から人間科学研究科で第2段階を迎える。ここから、新たな歴史がはじまることになる。プログラム責任者は、現在の栗本英世教授(大阪大学学生担当副学長)から川端亮人間科学研究科長に変わる。またコーディネーターも、私志水から現在副コーディネ

ーターの澤村信英教授にチェンジすることになる。

私は来年度副コーディネーターとして、新生・未来共生プログラムを側面からサポートすることになるが、私の視点から見た本プログラムの今後の課題を以下の3点にまとめて述べておきたい。

- ① 大学院教育の革新
- ② 未来共生イノベーターの活躍
- ③ 共生学の構築

①大学院教育の革新

これは先日の事後評価最終ヒアリングで、私たちが強く押し出した論点である。ここで言う「大学院教育」とは、「人間科学研究科の大学院教育」というより、「大阪大学全体の大学院教育」の革新に寄与するというニュアンスである。すなわち、人間科学研究科のカリキュラムに内部化される未来共生プログラムが、大阪大学の大学院教育の新たなモデルを提供するという筋道を考えているのである。



図3 大阪大学大学院プランにおける未来共生プログラムの位置づけ

大阪大学は、図3で示されている「ウイング図」をベースとした大学院プランを2018年4月に公表した⁵。それは、「知の探究」「知と知の融合」「社会と知の統合」の三者をキーコンセプトとするものである。そのなかで私たち未来共生プログラムは、図の右ウイング「社会と知の統合」領域で、積極的な貢献を果たすというミッションを与えられることになっている。

その際に大きな役割を果たすと期待されるのが、平成28年度に新設された附属「未来共創センター」である。未来共創センターは、「個別の学問領域における研究の機能強化だけでなく、異なる研究領域の研究者との接触や協働を通して、新たな融合的学問領域の展開と、国内外の現場に寄り添った実践的な教育研究活動の実現」を目指している。私志水は、今年度よりセンター長を拝命し、その運営にあたっている。

センターの活動の中核となるのが、「大阪大学オムニサイト」(OOS)である。OOSとは、産官社学連携を推進するための枠組みのことであり、社会のいたるところが大阪大学のキャンパスだという願いをこめて命名されたものである。現在、人間科学研究科がOOS協定を結んでいるパートナーは企業・社団法人・地方自治体・NPOなどおよそ10の機関・団体に及ぶ。本プログラムは、OOS

を通じた社学連携の実践的活動と直接リンクし、有機的に組み立てられていく予定である。

人間科学研究科における本プログラムの位置づけを模式的に示したのが、次の図4である。学内外のさまざまなアクターとの連携・協働のもとで、本プログラムの運営がさらに推し進められることになっている。

②未来共生イノベーターの活躍

前項で述べたように、未来共生プログラムを核とする「実践共同体」がこの7年間で構築され始めている。それは、大阪という都市にベースを置いてはいるものの、空間的にも社会的にも大きな拡がりを持つものとして発展しつつある。そして、そこで5年間の大学院での学びを修了した「未来共生イノベーター」たちが国内外のさまざまな「共生」の現場に巣立ち始めている。彼らの今後の活躍ぶりが、今からとても楽しみである。

先日ある修了生が、私たちのもとを訪れ、彼の志を語ってくれた。彼は本学の法学研究科に在籍し、プログラム履修生であった時から、さまざまな社会的課題が集積する大阪市西成区で、家庭背景が厳しい子どもたちを対象とする学習塾を経営していた。その彼が、現在若手教育起業家としての活動を始めている。

具体的にやろうとしているのは、「自動的に進化・改良される教材データベース」の開発と事業化である。彼の顧客は、さまざまな背景をかかえる子どもたちの学力を支えようとしている学校教師や塾・NPO等の職員である。彼らの過酷な労働を緩和し、教育指導の質を向上させることを目的とした教材データベースを構築することが、彼の夢である。それに向けて彼は、すでに巨額の資金を地元の銀行から調達し、さまざまなコンペ等でその存在をアピールし、近い将来にその夢を実現するところまで近づいている。教育学を専門とする私は、彼の志に共感し、助言や協力をするを約束した。

彼は「未来共生イノベーター」1期生である。彼のような、すぐれた知識・スキルと高い志を兼ね備えた人物が、今後続々と産み出されていくはずである。10年、20年後の、私たちの「実践共同体」の充実ぶりがどのようなものとなっているか、思いを馳せるだけでも胸が高鳴る。

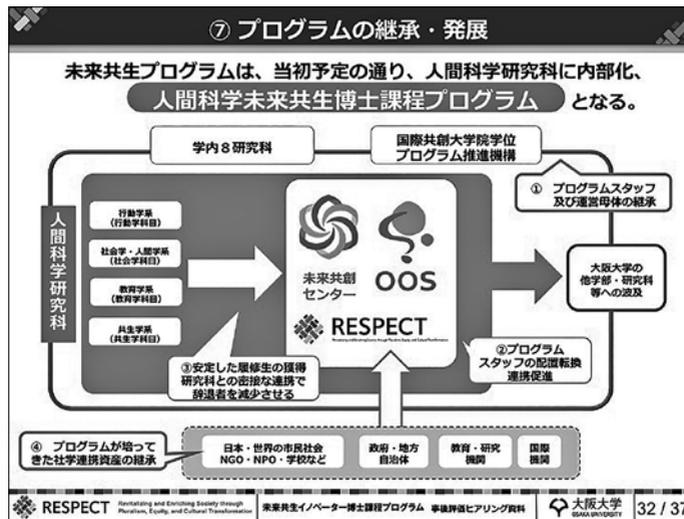


図4 人間科学研究科における未来共生プログラムの位置づけ

③ 共生学の構築

本プログラムの構想をつくっていく当初の段階で私たちが設定した目標の一つが、「共生学」という新たな学問の構築であった。そのための第一段階として、私たちは『未来共生学』というアカデミックジャーナルを刊行した（毎年一号を出版し、現在は第6号まで発刊されている）。また平成28年度には、人間科学研究科内に共生学系が立ち上がったタイミングで、『共生が創る世界』（河森正人・栗本英世・志水宏吉編著）という教科書を大阪大学出版会から公刊した。

私自身は、「共生学」を、「フィロソフィー」「サイエンス」「アート」という3つの要素を併せ持つ、総合的な学問として構想したいと考えている（志水 2014）が、その志はいまだ「道半ば」である。

未来共生プログラムの7年間は、ともかく試行錯誤しながら突っ走ったという印象が強い。そもそもそれは教育プログラムなので、院生たちの教育の充実に専心してきたのも、ある意味当然なことである。その反面、学問を構築していくという側面は、そこまで手がまわらなかったというのが率直なところである。

これから始まる第2期においては、そこどころにもより積極的なインプットをして、「共生学」あるいは「未来共生学」の輪郭および実体をより明確なものに形づくっていかねばならないと考えている。

おわりに

この「おわりに」を書こうとしている今日は、2018年のクリスマスの次の日である。この項を書こうとし始めた時に、ひとつのグッドニュースが飛び込んできた。事後評価で未来共生プログラムが「A」という結果を獲得した、というニュースである。A評価の中身は、「計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる」というものである。中間評価の結果は「B」であった。いわば「逆転V」である。

日本学術振興会がまとめた評価結果には、次のような文章が書きこまれている。

「中間期においては、学生は視野が広がり有益な教育を受けたと自認する一方、なかなか具体的なキャリアに結び付いていなかった。また、第1期生17名のうち平成29年度末時点での修了者は4名のみであり、8名がコースワークを修了せず、プログラムを途中辞退している。辞退者は有力な企業への就職や本プログラムと関連のあるNPOで活躍しているものの、辞退者が多い点を考慮すると、プログラムとしてのキャリアパス構築について大きな懸念を抱えていたが、最終年度においては、学生の中にはマイノリティを支援するNPOへの就職や社会貢献的な起業を目指す者もあり、更に後輩たちもそれに続くことが期待できる状態へと変化している。これはフィールドワークにおける提携先などとの関係が熟成し、次第に有意義なネットワークとなってきた結果であると評価できる。理系の研究科を主専攻とする学生も含めて、本プログラムを通じて主専攻とは異なる「多文化コンピテンシー」を身につけることで、進路に影響を与えている点も評価できる。」

私たちは、学生たちを育てるために、時間と労力をつぎこんで、このプログラムに打ち込んできた。決して「よい評価」をとるためではない。しかしながら、中間評価の時点できびしい評価を下されただけに、今回の結果は素直にうれしい。私たちの努力と学生たちの頑張りが、ここに来て正当に評価されたのだから。コーディネーターとして、肩の荷が下りたような気がする。

先にも述べたように、「教育は人」であるとよく言われる。また、昔からある言葉に、「人は人によって人となる」というものもある。私たち教職員の思いが一つになり、有能で志のある若者たちが育ちつつある。その手応えは、たしかなものである。

1期生の一人に中国からの留学生がいた。彼は、家庭の事情から、中国と日本を行ったり来たりする人生を、それまで送ってきていた。ある時彼は私に言った。「ぼくは中国に帰ると、故郷に戻った気がします。そしてまた日本に戻ってくると、日本が故郷のように思えます。ぼくにとっては、どちらもが大事な場所なんです。」

彼は、「途中辞退者」の一人となり、社会に出た。今は、日本と中国のかけは

しになるという彼自身の志を実現するためにがんばっている。古い時代に生まれ育った私には、2つの国が等分に自己のアイデンティティの礎になっているという彼の内面は、本当のところはよくわからない。しかし、彼のような人は、今後ますます増えていくことだろう。さまざまなバックグラウンドをもつ多種多様な人々が、互いに尊重し合い、切磋琢磨しながら、よりよい社会を協働で築いていくプロセス、それこそが「共生」の内実なのだと思う。

その「共生」のプロセスを主体的に担っていける人間を、未来共生のなかで今後も育て続けていきたい。

注

- 1 「多文化共生社会の実現」分野で採択されたプログラムを主催する大学は、以下の通りである。2012年度採択：金沢大学、同志社大学、大阪大学。2013年度採択：東京大学、名古屋大学、広島大学。
- 2 『未来共生イノベーター博士課程プログラム第2回外部評価委員会報告書』2018年、p.5。
- 3 同上書、pp.54-55。
- 4 『未来共生イノベーター博士課程プログラム第1回外部評価委員会報告書』2015年、p.21。
- 5 『大阪大学 大学院で改革ビジョン』(2018年4月発表)より。

参考文献

佐藤学

1997 『カリキュラムの批評』 世織書房。

志水宏吉

2014 「未来共生学の構築に向けて」『未来共生学』1: 27-50、大阪大学未来戦略機構第五部門。

平沢安政

2014 「未来共生学の可能性と課題」『未来共生学』1: 51-80、大阪大学未来戦略機構第五部門。

レイブ、J. & E. ウェンガー

1993 『状況に埋め込まれた学習』 佐伯胖訳、産業図書。